



オンライン本人確認の新規格“FIDO”本格始動 Ver.1.0（最終版）を公開 - 2015年、ID・パスワードに代わる認証を、あらゆる業界での採用に向けて

マウンテンビュー、カリフォルニア州（2014年12月9日） - FIDO（Fast IDentity Online）アライアンス（<https://www.fidoalliance.org/>）は、業界を問わないオープンな標準化団体であり、よりシンプルで、より強固なオンライン本人確認に向けた認証方式を提唱しています。本日、FIDO アライアンスは、「UAF：Universal Authentication Framework」と「U2F：Universal 2nd Factor」という、2つの FIDO1.0 仕様書の最終版ドラフトを公開しました。この標準化団体は、マイクロソフトなどのテクノロジー企業、グーグルなどのオンラインサービス事業者、VISA、Master Card などの決済事業者、バンク・オブ・アメリカなどの金融サービス事業者などから構成され、今後 FIDO1.0 の仕様を実装して、幅広くサービスを提供してゆきます。

米国・ベライゾン社の「情報漏洩に関する調査レポート」によれば、分析を行った情報漏洩のうち、76%以上がログイン情報の安全性の低さや盗難が原因との報告があります。また、ポネモンリサーチと PwC の報告によれば、情報漏洩の件数と深刻さは未だに増え続けており、特に個人情報や機密情報が集積しているデータセットは、大規模な攻撃に最もさらされやすく、最も脆弱とのことです。現在のパスワードのシステムが引き起こすリスクや損失を解決するために、FIDO の提唱する標準化仕様で定義しているのは、オープンかつ拡張性と相互運用性のある一連の強固な認証プロセスです。このプロセスにより、ユーザ名とパスワードという 1 要素認証でのログイン方式への依存度を下げることができます。

FIDO1.0 の仕様では、ブラウザやブラウザプラグイン、ウェブ以外のアプリケーションのサブシステムについて、デバイスやサーバ、クライアントソフトの新たな標準の概要を定めています。あらゆるウェブやクラウドアプリケーションは、現在あるいは今後提供される様々な FIDO 仕様の認証要素との接続が可能です。生体認証からハードウェアトークンまで様々な認証要素に対応しており、一般の消費者、企業、サービスプロバイダ、政府機関など、あらゆる組織でご利用いただけます。

今回発表する 2 つの仕様は、FIDO アライアンスの設立目的に従って、様々な知財権を侵害しないよう配慮されています。FIDO メンバーは、FIDO 仕様に関連するソリューションを自由に実装し、市場へ出すことができます。また、メンバー以外の方も、これらのソリューションを自由に使用できます。既に発表されている通り、現時点で実装している製品としては、ノック・ノック・ラボ、シナプティクス、アリババ、ペイパル、サムソン、グーグル、ユビコ、プラグアップなどの各社より提供されています。

今回、核となる FIDO 1.0 の仕様が完成すると同時に、FIDO アライアンスは NFC（近距離無線通信）や Bluetooth といった拡張機能にも取り組んでいます。今後も FIDO スタンドアロンの仕様は仕様を拡張し続け、消費者向けの製品やオンラインサービス、法人向け IT 製品市場における需要を確かなものとするでしょう。

■関係各社からのコメント

「今日、私たちは、パスワードや PIN を中心とした世界秩序が廃れ、終焉を迎える偉業を祝したい。」
「FIDO アライアンスに参加するパイオニアたちは、ネットサービスや電子商取引の分野で、新たな可能性を明らかにしつつある『ポスト・パスワード』時代の先駆者となるでしょう。」（FIDO アライアンス代表 マイケル・バレット氏）



「FIDO アライアンスが、これほど早く、広い支援のもとに仕様化を成し遂げた事実は、FIDO アライアンスが、業界の課題に取り組んでいる証と言えるでしょう。」 「アイデンティティ管理の業界において、様々なテクノロジー企業の後押しを受けてこれほど短期間に、成長した団体は他にありません。何より素晴らしいのは、FIDO アライアンスが、認証のインフラ部分に特化して取り組んでいることです。FIDO プロトコルを利用することで、信頼されたクライアント端末は、正しいユーザ情報だけを通信することができます。FIDO の仕様は、アイデンティティポリシーのやっかいな取決めにとらわれることはありません。この華麗なブレイクスルーは、アイデンティティ管理の世界に古くから続く複雑さを、今後さらに解決していくでしょう。」 (米国・コンステレーション・リサーチ社副社長兼プリンシパルコンサルタント スティーブ・ウィルソン氏)

「FIDO アライアンスのメンバーたちの決意と協力、そして不断の忍耐によって、FIDO アライアンス設立の発表から2年もたたない間に、今回の偉業が成し遂げられました。FIDO アライアンスは、相互運用可能でプライバシーを尊重することのできる強固な認証を実現する業界標準のオープンスタンダードの開発を目指していました。」 「私はFIDO アライアンスのメンバーが、この偉業を達成したことについて称賛と祝辞を送りたい。今後も一丸となって努力してゆくことで、2015年やその先のグローバルな市場に、FIDO が実現する数々の本人確認による未来がもたらせることを期待しています。」 (FIDO アライアンス エグゼクティブ・ディレクター ブレッド・マクドウェル氏)

FIDO アライアンスについて

FIDO (Fast Identity Online) アライアンス (www.fidoalliance.org) は、2012年7月に結成されました。その目的は、強固な認証をつなぐ相互運用性の欠如への対策と、ユーザが直面している複数のユーザ名とパスワードを作成し記憶しなければならないという問題点の改善でした。FIDO アライアンスは、スタンダードを基本にした仕様を策定し、本人確認の認証の世界の本質を変えようとしています。その認証方式は、相互運用可能な一連のプロセスから成り立つ、オープンで拡張性があるものであり、パスワードへの依存度を劇的に下げることができます。FIDO が提唱する認証方式は、オンラインサービスの認証時に、より強固かつプライバシーを守り、使いやすいものを目指しています。

FIDO アライアンスの運営委員会は、以下のような主要なグローバル企業により構成されています。

: アリババ (中国)、ARM (イギリス)、バンク・オブ・アメリカ (アメリカ)、ブラックベリー (カナダ)、クルーシャルテック (韓国)、ディスカバー・フィナンシャル・サービス (アメリカ)、Google (アメリカ)、IdentityX (アメリカ)、Lenovo (中国)、MasterCard (アメリカ)、Microsoft (アメリカ)、Nok Nok Labs, Inc. (アメリカ)、NXP セミコンダクターズ (オランダ)、Oberthur テクノロジーズ (フランス)、PayPal (アメリカ)、Qualcomm, Inc (アメリカ)、RSA セキュリティ (アメリカ)、サムソン電子 (韓国)、Synaptics (アメリカ)、Visa (アメリカ)、Yubico (アメリカ)

Media Contact:

Suzanne Matick
for FIDO Alliance
831-479-1888

suzanne@fidoalliance.org